

労働法令 通信

2019年上半期総目次

2019年1月8・18日号～6月28日号

労働法令

〒104-0033 東京都中央区新川2-1-6 丸坂ビル
電話 03-3552-4851(総務)、4854(編集)
FAX 03-3552-4857(総務)、4856(編集)

<凡例 2508・2とあるのは2508号の2頁を示す。>

労働法令関係

新春特集／いわゆる同一労働同一賃金と企業の対応（弁護士 安西 愈）……………2508・2	中小企業強靱化法改正法案……………2513・23
第198回通常国会内閣提出予定法律案／厚生労働省関係は、障害者の雇用の促進等に関する法律の一部を改正する法律案等5件……………2511・8	女性活躍推進法等改正法案……………2515・2
本年4月1日施行／改正労働基準法－働き方改革関連法……………2514・10	障害者雇用促進法改正法案……………2516・2
本年4月1日施行／改正労働安全衛生法－働き方改革関連法……………2515・15	児童虐待防止法改正法案……………2516・6
改正労働基準法に関するQ&A／働き方改革関連法の解釈例規を追加〔上〕……………2519・15	民法等改正法案……………2516・10
改正労働基準法に関するQ&A／働き方改革関連法の解釈例規を追加〔下〕……………2520・27	[国会]
受動喫煙対策／改正健康増進法施行に関するQ&A(I)……………2521・20	所得税法等改正法案が成立……………2517・14
受動喫煙対策／改正健康増進法施行に関するQ&A(II)……………2522・14	子ども・子育て支援法改正法案が衆議院通過……………2518・2
[第198回通常国会提出法律案]	健康保険法等改正法案が衆議院通過……………2519・2
健康保険法等改正法案……………2513・11	女性活躍推進法等改正法案が衆議院通過……………2520・2
子ども・子育て支援法改正法案……………2513・18	子ども・子育て支援法改正法案が成立……………2521・2
	大学等修学支援法案が成立……………2521・7
	障害者雇用促進法改正法案が衆議院通過……………2521・13
	健康保険法等改正法案が成立……………2522・2
	女性活躍推進法等改正法案が成立……………2523・2
	中小企業強靱化法改正法案が成立……………2523・9
	児童虐待防止法改正法案が衆議院通過……………2523・16
	民法等改正法案が衆議院通過……………2523・20
	障害者雇用促進法改正法案が成立……………2524・2
	民法等改正法案が成立……………2524・7
	[国会だより]
	健康保険法等改正案の国会審議……………2524・25
	[法令ニュース]
	墜落制止用器具で新規格を告示（平成31.1.

労働法令通信 No. 2524/19. 6. 28

25基発0125第2号)	2511・20
国家公務員の残業時間の上限は年360時間	2512・10
雇用保険法関係各種助成金の見直し	2514・14
建設関係の25職種38作業を定める	2515・18
雇用保険の基本手当日額等の変更	2516・22
[時流] (政策アナリスト 森 繁樹)	
シルバーデモクラシーを考える	2508・34
2019年度予算案と社会保障	2511・18
在留外国人に対する社会保険の適用	2514・24
待たれる勤務間インターバル制の普及	2517・18
65歳以上への継続雇用年齢の引上げ	2520・20
高齢者の医療費は誰が負担するのか	2523・26
[主要法令]	
2018年12月分	2059・35
2019年1月分	2512・33
2019年2月分	2515・33
2019年3月分	2519・27
2019年4月分	2521・33
2019年5月分	2524・33

労 働 政 策

厚生労働省/働き方改革関連法省令案要綱 及び指針案を諮問	2508・12
労働政策審議会/職場のハラスメント防止 対策を建議	2508・26
厚生労働省検討会/勤務間インターバル制 度普及促進で報告書	2509・17
政府/特定技能在留資格の基本方針を閣議 決定	2509・22
労働政策審議会答申/労働安全衛生規則改 正省令案要綱を了承	2509・28
政府/労働施策基本方針を閣議決定	2509・16
厚生労働省/キャリアコンサルタントの促 進で報告書	2510・2
厚生労働省/2019年度の年金額改定を公表	2510・9
厚生労働省検討会/医師の時間外労働の上 限案示す	2510・10
中央教育審議会/教師の長時間労働是正に	

ついて答申	2511・2
厚生労働省/職業安定法関係政省令・告示 改正案要綱を諮問	2511・11
厚生労働省/能開則・教育訓練指定基準改 正案要綱を諮問	2511・15
外国人雇用状況/外国人労働者数前年比 14.2%増-過去最高	2511・31
労政審障害者雇用分科会/今後の障害者雇 用施策で意見書まとめる	2512・2
法制審部会/特別養子縁組制度で法改正案 要綱まとめる	2512・16
厚生労働省/雇用保険、労災保険等の追加 給付スケジュール示す	2512・24
政府/2019年度経済見通しを閣議決定	2512・25
労働政策審議会答申/女性活躍推進法等改 正法案要綱を了承	2513・2
障害者雇用促進法改正法案要綱を了承	2513・8
厚生労働省/働き方改革関連法の周知・啓 発を要請	2513・29
厚生労働省/外国人雇用管理指針改正告示 案要綱を諮問	2514・2
労働政策審議会答申/最低賃金法施行規則 改正省令案要綱を了承	2515・8
労災則等改正省令案要綱を了承	2515・10
労働基準法施行規則改正省令案要綱を了承	2515・13
社保審年金部会/2019年年金財政で経済前 提検討結果報告	2515・19
厚生労働省・医師の時間外労働規制で報告 書案示す	2516・14
労働政策審議会答申/安衛令及び安衛則改 正案要綱を了承	2516・24
経団連/2018年度経団連規制改革要望まと める	2516・28
厚生労働省/2019年度地方労働行政運営方 針を策定	2517・2
財政制度分科会/年金受給開始を70歳超も 可能に	2520・16
厚生労働省/日本・東京商工会議所と連携 協定を締結	2520・18

厚生労働省検討会／電気自動車等の整備業務特別教育のあり方で報告書	2520・22
2018年度重点監督実施結果／事業場全体の67.3%で労働基準関係法令違反	2520・32
規制改革推進会議／介護休暇を時間単位で取得可能に	2521・18
未来投資会議／70歳までの継続雇用を企業の努力義務に	2522・10
規制改革推進会議／限定社員の労働条件明示で法令見直しを	2522・12
経済同友会／CEO選抜・育成の改革で報告書	2522・23
厚生労働省／就職氷河期世代活躍支援プランを提示	2523・28
未来投資会議／成長戦略実行計画案示す	2524・11
規制改革推進会議／規制改革推進で第5次答申を首相に提出	2524・17
[厚生労働省人事]	2517・26、2524・35

労働条件

家内労働の現状／家内労働に従事する者の総数は11万4,511人	2515・32
2018年賃金構造基本統計調査／一般労働者の賃金月額男女計で30万6,200円	2517・20
日本生産性本部／同一労働同一賃金への対応は3割がまだ	2522・30
[労働経済指標]	2509・34、2512・32、2515・27、2518・23、2521・32、2524・32

労災保険・雇用保険

雇用保険の基本手当日額の変更	2516・22
----------------	---------

医療保険・年金制度

社保審年金部会／2019年年金財政で経済前提検討結果報告	2515・19
健保連／2019年度健保組合の予算は986億	
労働法令通信 No. 2524／19. 6. 28	

円の赤字	2520・8
財政制度分科会／年金受給開始を70歳超も可能に	2520・16

安全衛生

2019年度／全国安全週間実施要綱きまる	2517・15
2018年労働災害動向調査／死傷者1人平均労働損失日数は50.4日	2523・25

雇用管理・対策

労働経済動向調査／正社員、パート労働者全ての産業で不足	2508・40
労働経済動向調査／正社員、パート労働者ともに不足傾向続く	2516・32
2018年度能力開発基本調査／教育訓練費用は労働者一人当たり1.4万円	2516・23
障害者雇用状況／雇用障害者数、実雇用率ともに過去最高	2518・32
産学協議会／新卒一括採用に加えジョブ型雇用採用を提唱	2520・9
[最新賃金・労務問題Q&A]（賃金システム研究所 所長 赤津 雅彦）	
「適所・適材」で行う人材活用改革(その8)	2509・32
「適所・適材」で行う人材活用改革(その9)	2512・30
「適所・適材」で行う人材活用改革(その10)	2515・30
PDCAを用いた労働時間短縮の手法(その1)	2518・30
PDCAを用いた労働時間短縮の手法(その2)	2521・30
PDCAを用いた労働時間短縮の手法(その3)	2524・30

労働判例

[判例研究]（判例実務研究会）	
65歳不更新制度に基づく雇止め適法性（弁護士 弁護士 中山 達夫）	2508・36
登録型派遣社員に係る就業規則の不利益変更の有効性（弁護士 池邊 祐子）	2510・38
皆動手当不支給の合理的な代償措置とは	

(弁護士 高仲 幸雄)……………	2513・30
業務改善指導（PIP）の下での労基法19条 1項及び解雇権濫用法理適用が争われた 例（社会保険労務士（元労働基準監督官） 北岡 大介）……………	2516・25
リハビリ出勤と賃金請求権（上智大学名誉 教授 山口 浩一郎）……………	2519・24
正職員とアルバイト職員の労働条件の相違 と労働契約法20条（弁護士 男澤 才樹）	2522・19
[判例]（特定社会保険労務士 慶谷 典之） 始業時刻前、終業時刻後の時間外労働が認 められた例……………	2509・30
業務命令違反に伴う支障回避のための手段 は乏しいとして解雇が有効とされた例……………	2512・28
パワーハラスメントに対する謝罪の要求に 係る団体交渉に応じなかったことが労組 法7条2号に違反しないとされた例……………	2515・28
固定残業手当等の基礎賃金該当性が認めら れなかった例……………	2521・28
出来高が時間外手当の額を上回る場合に超 過差額を能率手当として支給する計算方 法が有効とされた例……………	2524・28
判例回顧／2018年における労働判例……………	2518・24

労働関係通達

働き方改革関係整備省令・指針等の施行通 達（平成30.12.28職発1228第4号・雇均発 1228第1号）……………	2509・2
働き方改革を推進するための関係法律の整 備に関する法律による改正後の労働基準 法関係の解釈について（平成30.12.28基発 1228第15号）……………	2510・18
働き方改革を推進するための関係法律の整 備に関する法律による改正後の労働安全 衛生法及びじん肺法関係の解釈等につい て（平成30.12.28基発1228第16号）……………	2510・30
裁量労働制の不適正な運用で企業への指導 等（平成31.1.25基発0125第1号）……………	2511・27

改正労働安全衛生規則の周知徹底（平成31. 1.8基発0108第4号）……………	2511・29
改正労働安全衛生規則・改正告示の施行通 達（平成31.2.14基発0214第9号）……………	2514・26
改正後の労基法及び安衛法の施行通達（平 成31.3.25基発0325第1号）……………	2517・8
当面の労働時間対策の具体的推進（平成31. 4.1基発0401第25号）……………	2518・4
改正雇用保険法施行規則等の施行通達（平 成31.3.29職発0329第2号・雇均発0329第 6号・開発0329第58号）……………	2518・9
働き方改革整備法の解釈通知（平成31.3.29 基発0329第2号）……………	2518・19
改正労働者災害補償保険法施行規則等の施 行通達（平成31.4.1基発0401第24号）……………	2519・9
元号の表記整理で厚労省関係省令の施行等 （令和元.5.7職発0507第1号・雇均発0507 第1号・開発0507第5号）……………	2521・26

コ ラ ム

[情報ファイル] 2508・42、2509・37、2510・42、 2511・34、2512・34、2513・33、2514・35、2515・ 35、2516・34、2517・34、2518・34、2519・35、 2520・33、2521・34、2522・33、2523・34、2524・ 34
[Focus] 2508・33、2510・17、2513・28、2516・21、 2519・23、2522・18